

施策評価シート

年度

6

1. 基本情報

まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち		
施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり		
基本施策	地域生活支援の充実		
取り組み事項	社会参加を支援する		
主管部局	健康福祉部 社会福祉課	関連部局	

めざす暮らしの姿

地域生活支援の充実

基本方針

障害のある人が、必要な支援を自らの意思で選択しながら、住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるまちを目指すとともに、必要な時に相談できる体制の充実を図り、地域生活拠点の整備を行います。また、生きがいのある生活を送れるよう、スポーツ・文化活動を通じて障害のある人の社会参加の促進を図ります。

施策の方針

障害の早期発見及び早期治療のため、療育体制の充実を図ります。相談支援事業所等の関係機関との連携を強化し、ニーズに応じた相談支援体制を充実するとともに、権利擁護を図るため成年後見制度の利用を促進します。また、スポーツ、レクリエーション、文化活動などの充実を図り、地域交流の場を創出します。さらに、外出介助や手話通訳など、移動やコミュニケーションを支える基盤を強化し、ボランティア活動の推進に努めます。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	1.15	1.17	1.25	0.95	1.33	0.23
会計年度任用職員数	0.0	0.12	0.13	0.41	0.13	0.0
人件費計	7,804,537	9,126,115	8,304,646	7,436,786	9,883,880	1,660,918
事業費計	31,898,306	31,838,527	35,083,515	35,532,731	39,615,000	3,426,000
フルコスト	39,702,843	40,964,642	43,388,161	42,969,517	49,498,880	5,086,918

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	44,647,525	9,683,000	8,709,000	8,975,000	9,412,000	1,034,000
県支出金	19,217,000	5,978,000	5,501,000	5,296,000	5,809,000	517,000
市債						0
その他	530,296,771	1,117,000	651,000	795,000	840,000	0
一般財源1	-554,458,453	24,186,642	28,527,161	27,903,517	33,437,880	3,535,918
一般財源2	-562,262,990	15,060,527	20,222,515	20,466,731	23,554,000	1,875,000

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	相談件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
単年度目標値	1,000	1,000	1,000	1,100	1,200	1,200
単年度実績値	842	879	966	1,249		
単年度達成率	84.2%	87.9%	96.6%	113.54%	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	相談件数
前年度との比較	↑：向上
所見	当事者及び家族等が相談員として受ける相談件数は横ばいであるが、障害者基幹相談支援センターでの相談は増加している。継続相談も多く、問題解決に向けた対応ができています。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	030201010002	事務事業名	成年後見制度利用支援事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり
基本施策	地域生活支援の充実	取り組み事項	社会参加を支援する
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課
事業の開始	平成23年度	終了年度	なし
実施の概要	補助を受けなければ成年後見制度の利用が困難であると認められる知的障害者又は精神障害者に対し、成年後見制度の申し立てに要する経費(登記手数料、鑑定費用等)及び後見人等の報酬等の全部又は一部を補助する。		
対象	成年後見制度を必要とする知的障害者または精神障害者		
目的	後見、保佐又は補助を必要とする知的障害者や精神障害者の権利擁護を図ることで、その人らしい生活を維持する。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	第4次障害者基本計画,第7期障害福祉計画,第3期障害児福祉計画		
根拠法令	法律・政令・省令,条例・規則・要綱 知的障害者福祉法第28条、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の11の2、相生市成年後見制度における市長による審判の請求に関する要綱、相生市成年後見制度利用支援事業実施要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.05	0.25	0.14	0.14	0.14	0.14
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	339,327	1,912,469	908,307	980,543	1,010,994	1,010,994
事業費計	265,517	300,204	340,000	240,000	1,236,000	1,236,000
フルコスト	604,844	2,212,673	1,248,307	1,220,543	2,246,994	2,246,994

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	33,765,525	494,000	672,000	672,000	494,000	494,000
県支出金	13,447,000	246,000	336,000	336,000	247,000	247,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	529,293,499	92,000	0	0	0	0
フルコストー特定財源	-575,901,180	1,380,673	240,307	212,543	1,505,994	1,505,994
事業費計ー特定財源	-576,240,507	-531,796	-668,000	-768,000	495,000	495,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】市長申立により後見が開始された件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値			2	2	2	2
単年度実績値	1	0	1	0		
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	50%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	後見人申立1件あたりにかかるフルコスト					
単位	円/件					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値						
単年度実績値	364,844	1,972,673	0	0		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当である	判断能力の不十分な障害のある人が適正な財産管理や身上監護のため、親族等がいない人に対して市が後見人の申立を行うことは必要である。	なし
有効性	B:比較的有効である	後見人の決定には時間を要するが、障害のある人の権利擁護、安定した生活の確保を実現するためには、有効であるといえる。	なし
効率性	B:比較的効率的である	市長申立費用及び後見報酬は、裁判所の決定に基づいており、適正な金額が執行できている。	なし
改革・改善プラン達成度	B:比較的改革改善効果がある	助成金の対象者を見直し、令和6年度より対象者を拡充した。	なし
透明性	B:比較的透明性を確保している	所要の改正内容について、積極的な情報公開により周知を図り、助成を行う。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	関係機関等との連携により、後見人が必要と思われる人の申立てを行うことができている。引き続き、他の障害福祉サービスの利用状況や相談機関等との連携を図るとともに、継続的な啓発活動に取り組む。
休止・廃止となったときの影響	判断能力の不十分な障害のある人が適正な財産管理や身上監護がされず、安心・安全な生活に支障を来す。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	成年後見制度は、親族等がいない障害のある人が、安心して本人らしい生活が続けられるよう、権利を守り、支援するために必要な制度である。引き続き、関係機関と連携を図りながら、啓発活動及び理解促進を行う。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	030201010003	事務事業名	障害者団体等補助事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり
基本施策	地域生活支援の充実	取り組み事項	社会参加を支援する
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	障害者福祉の向上のために活動している障害者団体等の自発的活動や理解促進活動に対する支援として、補助金を交付する。		
対象	障害者団体等		
目的	障害者の活動の場や交流の場、行動範囲を広げることで、社会参加及び自立した生活を支援する。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱		
	相生市各種補助金等交付規則		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	339,327	382,493	324,395	350,194	361,069	361,069
事業費計	450,000	450,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000
フルコスト	789,327	832,493	1,674,395	1,700,194	1,711,069	1,711,069

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	405,000	180,000	540,000	540,000	540,000	540,000
県支出金	202,000	90,000	270,000	270,000	270,000	270,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	182,327	562,493	864,395	890,194	901,069	901,069
事業費計ー特定財源	-157,000	180,000	540,000	540,000	540,000	540,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】補助団体数					
単位	団体					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値			3	3	3	3
単年度実績値	2	2	3	3		
前年比	-	100%	150%	100%	-	-
単年度達成率	-	-	100%	100%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	1団体あたりにかかるフルコスト					
単位	円/団体					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値			558,131.6667	566,731.3333	570,356.3333	570,356.3333
単年度実績値	394,663.5	416,246.5	558,131.6667	566,731.3333		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	当事者やその家族等の各団体の活動は、障害者福祉の向上につながる活動であり、各団体が安定的な運営を継続するために市が補助することは妥当である。	なし
有効性	B: 比較的有効である	障害者団体等への補助金交付は、各団体の活動範囲の拡大につながり、障害のある人の社会参加及び自立した生活の促進、障害者福祉の向上が図られている。また、各団体の安定的な運営の一助となっている。	なし
効率性	A: 効率性が高い	それぞれの障害者団体等の活動状況に応じた適正な補助が行われている。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	長期にわたり同一の団体に補助をしているため、補助金交付対象については、検討の余地がある。また、精神障害者の当事者等団体が過去にはあったが、現在は消滅している状況である。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	各団体の活動内容等について周知することで、市民の障害者福祉に対する意識の向上につながるため、引き続き周知も必要であると考ええる。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	各団体の自主的活動や理解促進事業の発展のための補助であり、安定的な活動の継続には、継続することが望ましい。
休止・廃止となったときの影響	各団体の安定した活動の継続が難しくなる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	障害のある人の社会参加や自立した生活の促進のため、当事者やその家族等の団体は障害者福祉の向上のために重要な役割を担っており、引き続き、各団体の活動を支援する。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	030201010004	事務事業名	矢野あいあいセンター管理事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり
基本施策	地域生活支援の充実	取り組み事項	社会参加を支援する
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課
事業の開始	平成19年度	終了年度	なし
実施の概要	地域高齢者等への健康増進の場の提供及び障害者の自立に関わる場を提供する。		
対象	高齢者、子ども等及び障害者		
目的	高齢者や子ども等の健康の増進を図り、また、障害のある人の自立に関わる活動の場を提供することで、福祉の増進に寄与する。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市立矢野あいあいセンターの設置及び管理に関する条例		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.05	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	339,327	382,493	259,516	280,155	288,855	288,855
事業費計	1,430,590	1,599,516	627,572	754,590	840,000	840,000
フルコスト	1,769,917	1,982,009	887,088	1,034,745	1,128,855	1,128,855

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,003,272	1,025,000	651,000	795,000	840,000	0
フルコストー特定財源	766,645	957,009	236,088	239,745	288,855	1,128,855
事業費計ー特定財源	427,318	574,516	-23,428	-40,410	0	840,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】利用人数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値					2,800	2,800
単年度実績値	2,944	2,593	2,584	2,804		
前年比	-	88.07%	99.65%	108.51%	-	-
単年度達成率	-	-	-	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	利用者1人あたりにかかるフルコスト					
単位	円/人					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値					403.1625	403.1625
単年度実績値	601.1946	764.3691	343.3003	369.0246		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当である	地域高齢者等への健康増進の場を提供し、また、障害のある人への活動の場を提供することで、地域住民の交流を深める場としている。	なし
有効性	B:比較的有効である	地域高齢者等への健康増進の場を提供し、また、障害のある人への活動の場を提供することで、地域住民の交流を深める場としては有効である。	なし
効率性	B:比較的効率的である	地域のひとと障害のある人の利用状況に応じて適正に費用負担している。	なし
改革・改善プラン達成度	C:改革改善効果が低い	施設の老朽化による変状が顕在化しつつある。	あり
透明性	C:透明性が低い	矢野自治会及び相生市手をつなぐ育成会に管理委託することにより、障害のある人と地域住民との交流を深める場となり得る。一方で、障害のある人の日中活動の場としての利用が大半であり、占有的な利用となっている。	あり

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	C:改善・見直しの上で継続
所見	老朽化による変状が顕在化しつつあるが、安全確保に努め状況を注視しながら事業を実施する。障害のある人の日中活動の場としてだけでなく、目的の一つである交流の場としての活用の仕方を検討する。
休止・廃止となったときの影響	地域高齢者等への健康増進の場、障害のある人への活動の場となっているため、交流を深める場を失うことになる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	C:改善・見直しの上で継続
所見	地域における福祉活動と障害者自立支援施設の活動拠点を担う施設として、安全確保に努めながら継続して事業を実施する。今後は、地域の福祉活動の場としても利用促進に努める。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	030201020004	事務事業名	重症心身障害者福祉年金支給事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり
基本施策	地域生活支援の充実	取り組み事項	障害福祉サービスを充実する
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課
事業の開始	昭和44年度	終了年度	なし
実施の概要	身体障害者手帳及び療育手帳並びに精神障害者保健福祉手帳の重度の認定者で、相生市に引き続き1年以上住所を有する者に、障害の程度に応じて福祉年金を支給する。		
対象	重度の身体障害者手帳及び療育手帳並びに精神障害者保健福祉手帳所持者		
目的	心身に重度の障害のある人に福祉年金を支給することで、経済的な負担を軽減し、生活の向上を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市重症心身障害者福祉年金条例、相生市重症心身障害者福祉年金条例施行規則		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.1	0.1	0.14	0.02	0.03	0.0
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.05	0.0	0.0
人件費計	678,655	764,987	908,307	235,577	216,641	0
事業費計	16,022,400	15,940,800	15,379,200	19,783,200	0	0
フルコスト	16,701,055	16,705,787	16,287,507	20,018,777	216,641	0

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	16,701,055	16,705,787	16,287,507	20,018,777	216,641	0
事業費計ー特定財源	16,022,400	15,940,800	15,379,200	19,783,200	0	0

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】福祉年金受給者に対する生活保護受給者の割合					
単位	%					
指標数値のめざす方向	減少					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値			100	100	100	
単年度実績値	1.7	2	2.1	2.1		
前年比	-	117.64%	105%	100%	-	-
単年度達成率						

(2)コスト指標

指標名1	受給者1人あたりにかかる人件費					
単位	円/人					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値						
単年度実績値	1,080.661	1,214.265	1,654.4	426.8		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	C:妥当性が低い	障害年金制度が創設され、障害福祉サービスの充実も図られている現状を考慮すると、今後は制度の意義を整理し、対象者をはじめ、事業内容そのものの見直しが必要である。	あり
有効性	C:有効性が低い	障害により就労等が難しい人にとっては、収入源のひとつであると言えるが、少額のため、経済的負担の軽減になっているとの判断は難しい。	あり
効率性	B:比較的効率的である	障害者手帳は窓口での直接交付を行っており、その際に手帳取得者には各種制度の説明をし、申請も同時に行うことで、対象者には漏れなく支給できている。	あり
改革・改善プラン達成度	C:改革改善効果が低い	平成20年の金額改正以降は制度内容の変更はない。対象者の現状を把握した上で、事業内容を見直す必要がある。	あり
透明性	A:透明性が高い	「障害福祉の手引き」やホームページ掲載により、事業周知は行っている。また、手帳交付時に受給対象者から申請を受け、支払口座を指定することで、適正に執行できている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
C

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	E: 廃止
所見	障害年金制度が創設される以前から、重度の障害のある人の経済的負担の軽減や生活向上を目的として実施されてきたが、様々な障害福祉施策が実施されている現状や支給額を考慮すると、事業の有効性そのものが薄れてしまっている状況にあることから廃止する。
休止・廃止となったときの影響	

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	E: 廃止
所見	支給額が少額であり、有効性も低いと考えられる。事業開始から長年が経過する中で、国の障害年金制度も改正されており、現在の社会情勢の中で見合っているとは考えにくい。障害のある人が利用できるサービスや制度の不足分を補い、「障害のある人の生活の向上を図る」という当初の目的は果たされていると判断されることから廃止する。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	030201020005	事務事業名	身体障害者福祉基金事業	
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり	
基本施策	地域生活支援の充実	取り組み事項	障害福祉サービスを充実する	
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課	
事業の開始	昭和47年度	終了年度	なし	
実施の概要	身体障害者福祉基金の運用益をもって、身体障害者手帳1級又は2級を所持し、下肢又は体幹機能障害により、車いす等を使用している在宅の身体に障害のある人またはその介護者に対し、リフト付車両等の新規購入等にかかる経費を100,000円を限度に助成する。			
対象	在宅の身体障害者			
目的	基金運用益を活用した支援を行うことで、身体に障害のある人が住み慣れた地域で引き続き生活を送ることができる。			
事務事業類型	ソフト事業			
関連計画				
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市身体障害者福祉基金条例、相生市身体障害者福祉金支給規則			

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.03	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	203,596	382,493	259,516	280,155	288,855	288,855
事業費計	90,200	429,825	479,600	194,600	311,000	311,000
フルコスト	293,796	812,318	739,116	474,755	599,855	599,855

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	90,200	695,000	742,000	296,000	311,000	0
フルコストー特定財源	203,596	117,318	-2,884	178,755	288,855	599,855
事業費計ー特定財源	0	-265,175	-262,400	-101,400	0	311,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】助成により問題が解消された割合					
単位	%					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値					100	100
単年度実績値				100		
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	-	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	問題解決1件あたりのフルコスト					
単位	円/件					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値						
単年度実績値				428,555		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当である	移動手段となる自動車の改造に対する助成である本制度は、身体に障害のある人その家族の経済的負担の軽減、社会参加促進につながる。	なし
有効性	B:比較的有効である	平成29年度より実績なしの状況が続いていたが、令和6年度助成件数1件であった。本制度を必要とする人の把握は困難であるが、ニーズ調査の必要性はあると考える。	あり
効率性	B:比較的効率的である	申請件数が1件であったため、結果としてコスト増となっている。	なし
改革・改善プラン達成度	B:比較的改革改善効果がある	平成29年度より実績なしの状況が続いていたが、令和6年度助成件数1件であった。窓口での制度の説明や広報誌への掲載により対象者への制度周知が図られている。	あり
透明性	B:比較的透明性を確保している	障害者手帳取得者に制度の説明を行っている。また、広報誌等に掲載するなど、対象者への制度周知を図っている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	福祉の増進を図ることを目的とし、身体に障害のある人の移動手段の拡大と経済的負担の軽減につなげる事業であるが、令和6年度に1件の申請があった。身体に障害のある人やその家族の経済的負担の軽減、社会参加促進の一助となる制度である。引き続き制度周知を行い事業を実施する。
休止・廃止となったときの影響	経済的負担の軽減及び障害者の移動手段の一つを欠く可能性がある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	障害者の経済的負担軽減の観点より事業の継続実施が適当である。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	030201020006	事務事業名	心身障害児童就学奨励金支給事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり
基本施策	地域生活支援の充実	取り組み事項	障害福祉サービスを充実する
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課
事業の開始	昭和49年度	終了年度	なし
実施の概要	特別支援学校に就学する心身に障害のある児童であって、市内に引き続き1年以上住所を有する児童及びこれら以外の児童で当該児童の保護者が市内に引き続き1年以上住所を有する児童の保護者に就学奨励金を支給する。		
対象	心身障害児童の就学に要する経済的負担を軽減するために特別支援学校に在籍する心身障害児童の保護者		
目的	心身障害児童の就学に要する経済的負担を軽減し、子どもたちの健やかな成長を促すとともに就学環境の向上を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市中心身障害児童就学奨励金支給規則		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.07	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	475,058	382,493	324,395	350,194	361,069	361,069
事業費計	313,000	408,000	564,000	588,000	744,000	744,000
フルコスト	788,058	790,493	888,395	938,194	1,105,069	1,105,069

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	788,058	790,493	888,395	938,194	1,105,069	1,105,069
事業費計ー特定財源	313,000	408,000	564,000	588,000	744,000	744,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】支給対象者のうち本制度により負担が軽減された人の割合					
単位	%					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値			100	100	100	100
単年度実績値	100	100	100	100		
前年比	-	100%	100%	100%	-	-
単年度達成率	-	-	100%	100%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	支給対象者1人あたりにかかるフルコスト					
単位	円/件数					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値						
単年度実績値	29,187.3	23,249.8	18,902.0213	18,657.0204		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当である	障害のある子どもの就学にかかる費用を軽減することで、子どもたちが就学しやすい環境の整備につながっている。	なし
有効性	A:有効性が高い	奨励金の支給により、経済的負担軽減の一助となることで、子どもたちが安心して学校に通うことができ、子どもの健やかな成長につながっている。	なし
効率性	A:効率性が高い	関係機関との連携により対象児童及び奨励金支給対象者を的確に把握し、適正な支給を行うことができた。	なし
改革・改善プラン達成度	B:比較的改革改善効果がある	対象者への案内から申請、支給までを円滑に行うため、引き続き関係機関との連携が必要である。	なし
透明性	B:比較的透明性を確保している	障害者手帳取得時に「障害福祉制度のてびき」により制度の説明をしている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	子どもたちが安定した学校生活を送るための一助となっており、引き続き関係機関と連携することで、対象者を的確に把握し、適正な執行を行う。
休止・廃止となったときの影響	心身障害児世帯の経済的負担の軽減が図れない。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	障害のある子どもたちの就学機会と経済的負担軽減の一助となっている。本事業の継続は必須である。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	030201020007	事務事業名	心身障害者扶養共済制度施行事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり
基本施策	地域生活支援の充実	取り組み事項	障害福祉サービスを充実する
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課
事業の開始	昭和48年度	終了年度	なし
実施の概要	心身に障害のある人の保護者が、毎月納入する共済制度掛金の額を課税状況に応じて助成する。		
対象	共済制度掛金		
目的	共済制度掛金の一部を助成し、制度への加入促進及び加入者の負担軽減を図ることにより、保護者が死亡・高度障害になった場合の障害者の経済的安定を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱 兵庫県心身障害者扶養共済制度条例施行規則、相生市中心身障害者扶養共済制度掛金助成規則		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.05	0.1	0.04	0.04	0.04	0.04
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	339,327	764,987	259,516	280,155	288,855	288,855
事業費計	27,889	15,973	4,094	4,128	49,000	49,000
フルコスト	367,216	780,960	263,610	284,283	337,855	337,855

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	367,216	780,960	263,610	284,283	337,855	337,855
事業費計ー特定財源	27,889	15,973	4,094	4,128	49,000	49,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】心身障害者扶養共済制度掛金助成により負担が軽減された割合					
単位	%					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値			100	100	100	100
単年度実績値	100	100	0	0		
前年比	-	100%	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	-	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	助成による負担が軽減された件数1件あたりにかかるフルコスト					
単位	件					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値						
単年度実績値	367,216	780,960	0	0		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	保護者亡きあとの障害のある人の生活の安定のため、ニーズは高いと思われる。	なし
有効性	B: 比較的有効である	支給対象者に対し適正に実施し、掛金の助成により、共済制度加入者の経済的負担の軽減が図られるが、令和5年度は実績がなかった。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	実績がなかったため、結果的にコスト削減となった。	なし
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	法令に基づき、世帯の所得階層に応じて、障害者(児)の保護者の負担に対して適正な審査を行った。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	障害者手帳交付時に、窓口において心身障害者の保護者に共済制度及び当該助成事業の周知を行っている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	近年受給者数が少ないため、障害のある人の保護者に共済制度及び当該助成事業の周知を行う必要がある。
休止・廃止となったときの影響	共済制度加入者の経済的負担となる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	障害のある方の将来の経済的安定につながる本事業は継続すべきである。共済制度への加入促進にむけ制度の周知を行う。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	030201020008	事務事業名	心身障害児(者)歯科診療事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり
基本施策	地域生活支援の充実	取り組み事項	障害福祉サービスを充実する
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課
事業の開始	平成10年度	終了年度	なし
実施の概要	心身の障害のため、一般の歯科医院で治療を受けることが困難な障害のある人を対象に、歯科治療及び予防的な処置を行う歯科診療所に対し、相生市、赤穂市、上郡町が共同で運営に要する費用の一部を助成する。		
対象	一般社団法人相生・赤穂市郡歯科医師会附属歯科診療所		
目的	障害のある人が、その心身の障害にかかわらず、適切な歯科治療を受けることができ、安心して健康的な日常生活を送ることができるようにする。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市各種補助金等交付規則		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.05	0.05	0.03	0.03	0.03	0.03
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	339,327	382,493	194,637	210,116	216,641	216,641
事業費計	2,719,000	2,923,000	3,057,000	2,895,000	2,756,000	2,756,000
フルコスト	3,058,327	3,305,493	3,251,637	3,105,116	2,972,641	2,972,641

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	3,058,327	3,305,493	3,251,637	3,105,116	2,972,641	2,972,641
事業費計ー特定財源	2,719,000	2,923,000	3,057,000	2,895,000	2,756,000	2,756,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】新規歯科診療所利用者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値			4	5	6	6
単年度実績値	3	3	2	3		
前年比	-	100%	66.66%	150%	-	-
単年度達成率	-	-	50%	60%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	新規1件あたりにかかる人件費					
単位	円/人					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値						
単年度実績値	113,109	127,497.6	1,625,818	965,000		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	赤穂市、上郡町と共同で行う事業であり、3市町の助成により診療所の運営を行っているため、補助金交付の継続が必要である。	なし
有効性	B: 比較的有効である	一般の歯科医院では診療が難しい障害のある子ども等に適切な歯科診療を提供することで、口腔衛生が保たれている。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	自治体規模に応じて適正に負担額を執行できている。 市で受付をすることで、診療機関へ適切につなぐことができている。	なし
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	赤穂市、上郡町と共同で行う事業であり、3市町の助成により診療所の運営を行っているため、補助金交付の継続が必要である。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	障害者手帳の交付時に「障害福祉制度の手引き」を活用し周知に努めている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	一般の歯科医院を治療を受けることが困難な障害のある子ども等が、適切な歯科診療を受けることができるよう、支援を継続する。
休止・廃止となったときの影響	適切な歯科治療等を受けることが困難となり、健康を損なう可能性がある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	障害のある人への歯科診療の機会を確保するために、事業継続すべきである。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	030201020010	事務事業名	在宅重度心身障害者(児)等福祉事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり
基本施策	地域生活支援の充実	取り組み事項	障害福祉サービスを充実する
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課
事業の開始	平成13年度	終了年度	なし
実施の概要	身体障害者手帳の視覚障害、肢体不自由の下肢及び体幹、内部障害の1・2級、療育手帳のA判定又は精神障害者保健福祉手帳1級の認定を受けている者に、1か月当たり3枚を限度として福祉タクシー利用券を交付する。助成対象は、利用者が控除を受ける利用券1枚に対してタクシーの基本料金の9割相当額とし、当該控除額を利用したタクシー事業者に助成する。		
対象	外出が困難な在宅の重度心身障害者(児)		
目的	外出や移動が困難な在宅の障害者に対し、日常生活に必要な交通費を助成することで、交通手段の確保、生活行動範囲の拡大を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市重度心身障害者(児)等社会参加促進交通費助成要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.02	0.02	0.03	0.03	0.03	0.03
会計年度任用職員数	0.08	0.33	0.12	0.12	0.12	0.12
人件費計	248,388	636,340	374,414	439,316	474,583	474,583
事業費計	647,740	624,902	558,570	515,590	2,875,000	2,875,000
フルコスト	896,128	1,261,242	932,984	954,906	3,349,583	3,349,583

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	2,000,000
フルコストー特定財源	896,128	1,261,242	932,984	954,906	1,349,583	3,349,583
事業費計ー特定財源	647,740	624,902	558,570	515,590	875,000	2,875,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】利用率					
単位	%					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	50	50	50	50	55	55
単年度実績値	44.4	49.7	46	44.6		
前年比	-	111.93%	92.55%	96.95%	-	-
単年度達成率	88.8%	99.4%	92%	89.2%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	利用1件あたりにかかるフルコスト					
単位	円					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	722	1,016	751	706	1,385	1,385
単年度実績値	860.84	1,255.15	1,066.2	1,133.7		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	公共交通機関では移動が難しい障害のある人に対し、移動手段のひとつであるタクシーの利用について助成を図ることは、自立、社会参加の促進につながっている。	なし
有効性	B: 比較的有効である	自動車税の減免者は適用外になることから、障害のある人自身が運転する場合や自動車を運転する家族がいる場合は対象外であるため、手帳所持者に占める利用者の割合は高いとは言えないが、一定のニーズはある。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	毎月、提携のタクシー事業者から利用状況の報告を受け、適正に執行できている。	なし
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	他市町の状態を把握しながら、助成の対象や金額、助成手法などについて検討する必要がある。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	障害者手帳交付時に対象者へは説明をし同日申請を受け付けている。また、広報誌に掲載し、周知を図っている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	A: 拡大
所見	タクシーの利用助成を図ることは、障害のある人の移動手段の確保や行動範囲の拡大、社会参加の促進において一定の効果があると考え。利用券の枚数や助成対象などについて拡充し実施する。
休止・廃止となったときの影響	通院や社会参加促進のための移動手段の一部を欠くことになる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	A: 拡大
所見	令和7年度より利用券の枚数や助成対象などについて拡充して実施する。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	030201020013	事務事業名	軽・中度難聴児補聴器購入費助成事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり
基本施策	地域生活支援の充実	取り組み事項	障害福祉サービスを充実する
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課
事業の開始	平成25年度	終了年度	なし
実施の概要	保護者が市内に住所を有する18歳までの児童であって、身体障害者手帳の交付対象とならない聴力（両耳とも聴力レベルが30dB以上70dB未満であるもの又は片耳の聴力レベルが70dB未満のもの）であり、補聴器の装用により言語の習得等に効果が期待できる児童の保護者に対し補聴器購入費の一部を助成する		
対象	身体障害者福祉法第15条に規定する身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児		
目的	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児の補聴器購入費用等の一部を助成することにより、言語の習得、教育等における健全な発達を支援し、もって福祉の増進を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	203,596	229,496	194,637	210,116	216,641	216,641
事業費計	12,000	0	152,610	100,000	160,000	160,000
フルコスト	215,596	229,496	347,247	310,116	376,641	376,641

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
県支出金	6,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	209,596	149,496	267,247	230,116	296,641	296,641
事業費計ー特定財源	6,000	-80,000	72,610	20,000	80,000	80,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】問題が解決された割合					
単位	%					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値			100	100	100	100
単年度実績値	100	0	100	100		
前年比	-	-	-	100%	-	-
単年度達成率	-	-	100%	100%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	助成1件あたりのフルコスト					
単位	円/件					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値						
単年度実績値	215,596	0	173,623.5	310,116		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当である	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児の補聴器購入費用等の一部を助成することにより、言語の習得、教育等における健全な発達につなげることができる。	なし
有効性	B:比較的有効である	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児への支援は、補聴器の装用により言語の習得等の効果が期待できる。	なし
効率性	B:比較的効率的である	適正な執行体制により実施されている。	なし
改革・改善プラン達成度	B:比較的改革改善効果がある	身体障害者手帳の交付による申請ではないため、本制度を必要とする人への周知が課題である。引き続き学校等との連携した制度周知を図る。	なし
透明性	B:比較的透明性を確保している	ホームページに掲載し制度について周知を図っている。引き続き学校との連携した制度周知を図る。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	補聴器の装用により、言語の習得、教育等における健全な発達を支援するものであり、現状のまま継続する。対象者の把握が困難であるが、引き続き学校等と連携し、制度周知を図る。
休止・廃止となったときの影響	中度の難聴児への支援は、他の制度での助成がないため、補聴器の装用により言語の習得等、児童の発達に影響すると考えられる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	軽・中度難聴児の補聴器装用にかかる他の助成制度はなく、早期治療の観点からも、本制度は有効である。引き続き、関係機関と連携し、制度の周知を図る。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	030201020015	事務事業名	障害者等住宅改造事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり
基本施策	地域生活支援の充実	取り組み事項	障害福祉サービスを充実する
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課
事業の開始	平成13年度	終了年度	なし
実施の概要	日常生活を営む上で支障がある高齢者及び心身障害者が居住する住宅の改造等に要する費用を助成することにより、高齢者等が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送れるための住宅改造を促進する。		
対象	高齢者及び心身障害者		
目的	高齢者及び心身障害者が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送れるまちを目指す		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市高齢者等住宅改造助成事業実施要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	203,596	229,496	194,637	210,116	216,641	216,641
事業費計	0	0	720,000	0	800,000	800,000
フルコスト	203,596	229,496	914,637	210,116	1,016,641	1,016,641

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	250,000	250,000	250,000	400,000	400,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	203,596	-20,504	664,637	-39,884	616,641	616,641
事業費計ー特定財源	0	-250,000	470,000	-250,000	400,000	400,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】支給により問題が解消された割合					
単位	%					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値			100	100	100	100
単年度実績値	0	0	100	0		
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	100%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	問題解決1件あたりのフルコスト					
単位	円/件					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値						
単年度実績値	0	0	914,637	0		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当である	住み慣れた住宅での生活を希望する障害のある人に対し、自立した生活を送ることができるように住宅改造にかかる費用を助成することは、市民ニーズに適合している。	なし
有効性	B:比較的有効である	令和6年度は実績がなかった。本制度を必要とする人の把握は困難であるが、ニーズ調査の必要性はあると考える。	なし
効率性	B:比較的効率的である	実績がなかったため、結果的にコスト削減となった。	なし
改革・改善プラン達成度	B:比較的改革改善効果がある	潜在的に住宅改造が必要とする障害のある人がいる可能性も考えられるため、引き続き制度周知を行い実施する。	なし
透明性	B:比較的透明性を確保している	障害者手帳交付時や広報紙掲載により、制度周知を図っている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	住み慣れた住宅での生活を希望する障害のある人が、住宅改造により自立した生活を送ることの一助となる制度である。制度を必要とする人に情報が行き届くよう、引き続き制度周知を行い事業を実施する。
休止・廃止となったときの影響	自宅での生活が困難となり、施設等の入所の可能性が高くなる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	制度を必要とする人に情報が行き届くよう、制度の周知を図る。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	030201020016	事務事業名	野の草園管理事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり
基本施策	地域生活支援の充実	取り組み事項	障害福祉サービスを充実する
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課
事業の開始	平成3年度	終了年度	なし
実施の概要	障害者の自立に関わる場を提供するために施設の維持管理する。		
対象	施設の維持管理に要する費用		
目的	施設を適正に管理することにより、障害者の自立に関わる活動の場を提供し福祉の増進に寄与することができる。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市立障害者支援施設の設置及び管理に関する条例		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.1	0.15	0.16	0.16	0.16	0.16
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	678,655	1,147,481	1,038,065	1,120,620	1,155,421	1,155,421
事業費計	599,500	302,500	1,119,800	2,317,700	1,110,000	500,000
フルコスト	1,278,155	1,449,981	2,157,865	3,438,320	2,265,421	1,655,421

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	1,278,155	1,449,981	2,157,865	3,438,320	2,265,421	1,655,421
事業費計ー特定財源	599,500	302,500	1,119,800	2,317,700	1,110,000	500,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】利用者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値			36	36	36	36
単年度実績値	29	28	32	31		
前年比	-	96.55%	114.28%	96.87%	-	-
単年度達成率	-	-	88.88%	86.11%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	利用者1人あたりにかかるコスト					
単位	フルコスト／利用者数					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値			59,940.6944	95,508.8889	62,928.3611	45,983.9167
単年度実績値	44,074.3103	51,785.0357	67,433.2813	110,913.5484		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	指定管理により民間の能力を活用しながら、多様化するニーズに対応し、障害のある人の自立に関わる活動の場を提供することができる。	なし
有効性	B: 比較的有効である	利用者数が定員割れの状態が続いているが、少し増員となり、利用率約8割を維持している。引き続き関係機関等と連携した潜在的な対象者への働きかけ、掘り起こしを行う。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	維持修繕にかかる費用については、維持修繕の範囲や規模等について、指定管理者との協議を行い、明確化が図られている。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	令和6年度から新たな指定管理期間となり、役割分担等の見直しを図り、市と指定管理者との役割が明確化された。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	アウトソーシングにより方向性が決定された非公募での指定管理施設である。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	指定管理者により、専門性を活かした高いサービスが提供されている。また施設の安全確保に努め状況を注視しながら、適正な維持修繕等を行う。
休止・廃止となったときの影響	障害のある人の日中活動の場が減少する。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	障害のある人の日中活動を支援する施設であり、市の障害福祉の増進に寄与する施設である。施設の安全性を保ち、利用者が安心安全に利用できるよう、指定管理者と協議しながら適正な運営管理に努める。

施策評価シート

年度

6

1. 基本情報

まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち		
施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり		
基本施策	地域生活支援の充実		
取り組み事項	障害福祉サービスを充実する		
主管部局	健康福祉部 社会福祉課	関連部局	

めざす暮らしの姿

地域生活支援の充実

基本方針

障害のある人が、必要な支援を自らの意思で選択しながら、能力及び適正に応じて自立し、住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるまちを目指すとともに、各種福祉サービスに対する支援を行います。

施策の方針

障害のある人が、家庭・地域で安心して生活できるよう、障害の特性等状況に応じた在宅福祉サービスや住まいの提供について支援を行います。また、就労支援のため、各関係機関等との連携により、障害のある人の雇用促進に努めます。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	3.26	3.18	3.18	2.49	3.11	0.41
会計年度任用職員数	1.5	1.88	1.87	2.34	1.87	0.12
人件費計	24,236,489	27,080,191	23,433,084	21,909,058	26,478,106	3,218,706
事業費計	817,337,142	858,426,650	907,373,225	1,032,142,502	1,017,525,000	8,195,000
フルコスト	841,573,631	885,506,841	930,806,309	1,054,051,560	1,044,003,106	11,413,706

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値					計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度	
特定財源	国庫支出金	403,518,444	408,069,000	432,767,000	457,916,000	497,990,000	0
	県支出金	201,160,670	205,218,000	216,723,000	231,197,000	251,408,000	480,000
	市債						0
	その他	4,212,026	719,000	853,000	414,000	2,487,000	0
一般財源1	232,682,491	271,500,841	280,463,309	364,524,560	292,118,106	10,933,706	
一般財源2	208,446,002	244,420,650	257,030,225	342,615,502	265,640,000	7,715,000	

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	福祉サービス等利用件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
単年度目標値	5,000	6,500	6,600	6,800	7,000	7,000
単年度実績値	6,176	6,487	6,735	7,180		
単年度達成率	123.52%	99.8%	102.04%	105.58%	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	福祉サービス等利用件数
前年度との比較	↑：向上
所見	福祉サービス等利用件数は増加している。関係機関と連携し、必要に応じたサービスの提供が行えている。

構成事務事業の事後総合評価

事務事業名	事務事業担当者の評価	上位責任者の評価	総合評価
	担当者所見	方向性及び所見	
重症心身障害者福祉年金支給事業	E: 廃止	E: 廃止	C
	障害年金制度が創設される以前から、重度の障害のある人の経済的負担の軽減や生活向上を目的として実施されてきたが、様々な障害福祉施策が実施されている現状や支給額を考慮すると、事業の有効性そのものが薄れてしまっている状況にあることから廃止する。	支給額が少額であり、有効性も低いと考えられる。事業開始から長年が経過する中で、国の障害年金制度も改正されており、現在の社会情勢の中で見合っているとは考えにくい。障害のある人が利用できるサービスや制度の不足分を補い、「障害のある人の生活の向上を図る」という当初の目的は果たされていると判断されることから廃止する。	
身体障害者福祉基金事業	B: 現状のまま継続	B: 現状のまま継続	A
	福祉の増進を図ることを目的とし、身体に障害のある人の移動手段の拡大と経済的負担の軽減につながる事業であるが、令和6年度に1件の申請があった。身体に障害のある人やその家族の経済的負担の軽減、社会参加促進の一助となる制度である。引き続き制度周知を行い事業を実施する。	障害者の経済的負担軽減の観点より事業の継続実施が適当である。	
心身障害児就学奨励金支給事業	B: 現状のまま継続	B: 現状のまま継続	A
	子どもたちが安定した学校生活を送るための一助となっており、引き続き関係機関と連携することで、対象者を的確に把握し、適正な執行を行う。	障害のある子どもたちの就学機会と経済的負担軽減の一助となっている。本事業の継続は必須である。	
心身障害者扶養共済制度施行事業	B: 現状のまま継続	B: 現状のまま継続	A
	近年受給者数が少ないため、障害のある人の保護者に共済制度及び当該助成事業の周知を行う必要がある。	障害のある方の将来の経済的安定につながる本事業は継続すべきである。共済制度への加入促進にむけ制度の周知を行う。	
心身障害児(者)歯科診療事業	B: 現状のまま継続	B: 現状のまま継続	A
	一般の歯科医院を治療を受けることが困難な障害のある子ども等が、適切な歯科診療を受けることができるよう、支援を継続する。	障害のある人への歯科診療の機会を確保するために、事業継続すべきである。	
在宅重度心身障害者(児)等福祉事業	A: 拡大	A: 拡大	B
	タクシーの利用助成を図ることは、障害のある人の移動手段の確保や行動範囲の拡大、社会参加の促進において一定の効果があると考ええる。利用券の枚数や助成対象などについて拡充し実施する。	令和7年度より利用券の枚数や助成対象などについて拡充して実施する。	
軽・中度難聴児補聴器購入費助成事業	B: 現状のまま継続	B: 現状のまま継続	A
	補聴器の装用により、言語の習得、教育等における健全な発達を支援するものであり、現状のまま継続する。対象者の把握が困難であるが、引き続き学校等と連携し、制度周知を図る。	軽・中度難聴児の補聴器装用にかかる他の助成制度はなく、早期治療の観点からも、本制度は有効である。引き続き、関係機関と連携し、制度の周知を図る。	
障害者等住宅改造事業	B: 現状のまま継続	B: 現状のまま継続	A
	住み慣れた住宅での生活を希望する障害のある人が、住宅改造により自立した生活を送ることの一助となる制度である。制度を必要とする人に情報が行き届くよう、引き続き制度周知を行い事業を実施する。	制度を必要とする人に情報が行き届くよう、制度の周知を図る。	
野の草園管理事業	B: 現状のまま継続	B: 現状のまま継続	A
	指定管理者により、専門性を活かした高いサービスが提供されている。また施設の安全確保に努め状況を注視しながら、適正な維持修繕等を行う。	障害のある人の日中活動を支援する施設であり、市の障害福祉の増進に寄与する施設である。施設の安全性を保ち、利用者が安心安全に利用できるよう、指定管理者と協議しながら適正な運営管理に努める。	

